9　延滞状況
10　指定紛争解決機関との契約締結等の状況
11　貸金業協会等への加入状況等
12　社内規則等の整備及び改正状況
13　従業者に対する研修の実施状況
14　内部監査の実施状況
15　金利帯別貸付件数及び貸付残高
16　利息収入の状況
17　特定非営利活動貸付けの状況
18　生活困窮者支援貸付けの状況

（記載上の注意）
1　記載基準日は事業年度の末日とする。
2　「連絡者」は、事業報告書の作成担当者を記載する。

事　業　報　告　書

第　期〔平成　年　月　日から／平成　年　月　日まで〕

1　貸金業務の概要

（記載上の注意）
貸金業務の位置付け（当該貸金業者の業務全体に占める貸金業務の状況）、貸金業務の状況の推移（貸付残高の対前期増減額及び増減率並びに増減の主な理由）及び海外における事業展開等（進出国、拠点数、業務内容等）について簡潔に記載する。

2　役職員数、事務所数、提携先現金自動設備設置箇所数

区分		人数等		
			うち個人	うち法人
役員				
	うち常勤役員			
従業員	職員			
	その他			
	計			
合計				

事務所	
有人事務所	
事務所外自動契約機設置箇所	
事務所外現金自動設備自社設置箇所	
代理店	
合計	
提携先現金自動設備設置箇所	

（記載上の注意）
1　個人の場合は、役員欄、従業員欄にそれぞれ経営者数、使用人数を記載する。
2　事務所外自動契約機設置箇所の欄には、有人事務所内及び代理店内に設置されているものを除いた数を記載する。
3　事務所外現金自動設備自社設置箇所の欄には、有人事務所内、事務所外自動契約機設置箇所内及び代理店内に設置されているものを除いた数を記載する。

3　関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	

（記載上の注意）
1　「関係会社」とは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第８項における関係会社をいう。
2　「議決権の所有又は被所有割合」は、小数点第３位以下を切り捨てて表示する。
3　「住所」には、国内の関係会社は市区町村名までを記載し、海外の関係会社は都市名までを記載する。
4　「関係内容」には、役職員の兼任や資金援助、取引状況等について記載する。